

第 2 回行財政検討審議会 ワーキングシートまとめ

いただきましたご意見をまとめました。

カテゴリ	意見の主旨
スクラップ&ビルド	・内閣府は EBPM とアジャイル政策を導入し、PDCA サイクルで効果的な政策運営を行っている。 ・新しい課題には最善の政策を試しながら改善し、トライ&エラーを重ねて制度を向上させている。 ・EBPM の過度な推進は、施策の均一化やニッチ層への効果排除のリスクがあるため注意が必要。 ・最近は最低限の施策（ナショナル・ミニマム）から平均的な水準（ナショナル・アベレージ）を目指す施策へと変化し、負担や対象者が拡大している。 ・自治体の独自事業は終了時にダメージが大きくなる可能性があり、「Combine」の活用で既得権益者の納得を得ることが効果的と考えられる。 ・人口減少と高齢化により行政需要は増加するが、職員や財源の確保が難しいため、事務事業の整理や統合が必要。 ・市の協議会や団体は、必要性や運営方法を見直し、自主運営や市の関与を減らす方向に進めるべき。 ・会議の目的化したものは、統合や廃止を含めて見直しを検討する必要がある。 ・補助金の効果や必要性を検証し、継続や縮小、廃止の判断を強化すべき。 ・公共施設は維持が困難なため、稼働率やコストを市民に示しながら、集約や機能再編を計画的に進める必要がある。 ・市民ニーズや地域課題に対応できているか、ニーズや課題に変化はないかを検証するために、一定期間ごとにゼロベースで見直すべき。 ・「目的・対象・内容が似た事業を他部署で実施していないか」の確認があってもよい。 ・事業を見直す際に「開始当初の目的が達成されているか」を判断するためには、判断できるだけの、具体的な目的を事前に設定しておく必要がある。 ・市独自事業には賛成。 ・他府県の成功事例なども参考にするとよい。 ・職員の意見を尊重しながら改善案を提案する。 ・市民に事業の見直しの目的や内容を分かりやすく伝えることが重要。

カテゴリ	意見の主旨
行政DX	・ 人手不足に対応するため、行政のDXと生成AIを活用した業務改革（AX）が必要。 ・ AIは判断を含む多くの行政業務に代わる可能性が高く、積極的な導入が求められる。 ・ 業務の最適化や電子申請の促進、住民の協力が効果的なAX・DXには不可欠。 ・ 成果を出した自治体は、行革や情報部門を強化し、業務改革を推進している。 ・ 将来的にはAI内蔵の業務システムによる自動化が進むが、現状はAI-OCRやRPAの活用と職員のスキル養成が重要。 ・ 過去のデジタル化は効率化に偏っていたため、管理職は不要な業務を見極め、組織の支援が必要。 ・ 行政DXは市民サービス向上と事務効率化のために積極的に推進すべき。 ・ 高齢者や外国人、生活困窮者など多様なニーズに対応する必要がある。 ・ 利用困難な人への支援も併せて進めることが重要。 ・ 窓口や電話相談を一定程度維持しつつ、デジタル支援や「やさしい日本語」の情報発信を充実させるべき。 ・ 住民目線というマインドをもっと強く持つことが必要。 ・ 役所の職員が意見を出しやすい環境が整っているか気になる。